

# 2025年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ 上場取引所 東

コード番号 8013 URL <a href="http://www.naigai.co.jp/">http://www.naigai.co.jp/</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Management Resources Control (氏名) 市原 聡 TEL 03-6230-1654

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

# (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	8,875	0.4	303		246		310	
2024年1月期第3四半期	8,908	1.4	205		157		129	

(注)包括利益 2025年1月期第3四半期 58百万円 ( 49.3%) 2024年1月期第3四半期 114百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年1月期第3四半期	37.82	
2024年1月期第3四半期	15.78	

#### (2) 連結財政状態

( )			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	11,195	5,854	52.3
2024年1月期	11,194	5,795	51.8

(参考)自己資本 2025年1月期第3四半期 5,854百万円 2024年1月期 5,795百万円

# 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2024年1月期				0.00	0.00			
2025年1月期								
2025年1月期(予想)				0.00	0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 2025年 1月期の連結業績予想(2024年 2月 1日~2025年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,300	2.1	125	458.4	130	23.7	100	11.5	12.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2025年1月期3Q	8,182,322 株	2024年1月期	8,217,281 株
2025年1月期3Q	34,959 株	2024年1月期	34,169 株
2025年1月期3Q	8,195,926 株	2024年1月期3Q	8,183,471 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照〈ださい。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気は穏やかな回復基調で推移しました。その一方で、欧米の金融政策の転換、中国経済の先行き懸念、地政学的リスクの長期化など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

衣料品業界におきましては、地域や販路によってインバウンド消費の伸長などの効果も見られましたが、原材料 及びエネルギー価格の高騰に加え、円安による物価高騰の影響で、個人消費の冷え込みが懸念されます。

このような状況下、当社グループは、当期の最重要課題を安定的な利益体質の再構築、成長による企業価値向上の実現と捉え、引き続き、当事業年度を最終年度とする第5次中期経営計画で掲げる次の施策に取り組んでまいりました。

## (ベースカーゴ事業の卸売り販売)

#### 〈既存販路〉

- ・自主運営体制のショップ化並びに服飾雑貨企業との連合運営売場の増設
- ・メンズリラクシングウェア、ナイトウェアの展開店舗及び売場シェアの拡大
- ・レディース洋品売場でのレギパン等の新エッセンシャルアイテムの拡充
- ・大手GMSとのPB及びブランドビジネス展開の拡充
- ・フェムテック、フェムケア市場に向けた新たな商品開発

#### 〈新規販路〉

・大手流通チェーン店での新規販売

#### 〈拡大販路〉

・パートナー企業を通じてのディストリビューションネットワークの拡大

#### (成長投資事業の小売り販売)

#### 〈EC販売〉

- ・顧客ニーズに合わせた商品の開発
- ・小売り事業に向けたサプライチェーンの最適化

# (新たな取組み)

- ・キャラクターブランドによる販売拡大
- ・Tabio社との協業範囲の拡大
- ・テレビCMなどマスメディアを通した顧客接点の拡大

以上のとおり、第5次中期経営計画で掲げた施策を着実に推進してまいりましたが、異例とも言える高気温のため秋物商品の動き出しが鈍化した影響により、結果、連結売上高は微減収となりました。営業利益については、百貨店販路において前期末(1月)に春物商品を先行投入したことに加え、円安による仕入原価の上昇などのマイナス要因を織り込んだ計画に対し、概ね計画通りで進捗しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,875百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業損失は303百万円(前年同四半期は205百万円の営業損失)、経常損失は246百万円(前年同四半期は157百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は310百万円(前年同四半期は129百万円の親会社に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

#### (卸売り事業)

卸売り事業につきましては、百貨店販路のレッグウェア、アンダーウェアでは、当社主体の魅力ある店頭の売場作りにより、顧客との長期的な関係構築を目指す販売戦略を実行しました。

その結果、当社が主体となる売場の拡大と売場占有率向上施策が奏功したことに加え、都心店を中心にインバウンドによる入店客数が伸びたことにより、とりわけレッグウェアの店頭販売は紳士、婦人ともに前年実績を上回りました。

また、世代を問わず世界中の人々から愛されるブランド「ドラえもん」の紳士・婦人・子供靴下、紳士肌着、パジャマ、エプロンの販売を開始しました。

量販店販路では、新規販路の拡大を重要課題の 1 つとし、大手流通チェーン店での新たな販売に加え、協業パートナーとのディストリビューション販売の深耕、直接消費者にアプローチする施策として、フェムテック・フェムケア商品「整 TOTONO」、安心して使えるユニバーサルデザインソックス「みんなのくつした」でテレビCMを放映するなど、マスメディアを通した販促活動も積極的に展開しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は7,370百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業損失は283百万円(前年同四半期は156百万円の営業損失)となりました。

#### (小売り事業)

小売り事業につきましては、インターネット販売では、EC市場用に企画したレッグウェア商品の販売が引き続き 好調に推移し、また、直営店販売ではHAPPY SOCKSの店舗で、不採算店の閉店の影響があったものの、既存店では インバウンドによる入店客数が増加し、免税販売が寄与するなど売上は大きく拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は1,505百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業損失は20百万円(前年同四半期は48百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が929百万円増加し、現金及び預金が758百万円、受取手形及び売掛金が242百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に対して1百万円増加し、11,195百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に対して57百万円減少し、5,341百万円となりました。支払手形及び買掛金が130百万円、繰延税金負債が171百万円増加し、その他流動負債が358百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円の計上のほか、その他有価証券評価差額金が329百万円、為替換算調整勘定が38百万円それぞれ増加した結果、前連結会計年度末に対して58百万円増加し、5,854百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して0.5ポイント増加し、52.3%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期通期の業績予想につきましては、2024年3月15日の公表値から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(十匹:日2717)
	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 372	2, 614
受取手形及び売掛金	2, 437	2, 195
商品及び製品	1,856	2, 785
仕掛品	23	20
原材料及び貯蔵品	84	86
その他	730	523
貸倒引当金	△16	△1
流動資産合計	8, 487	8, 224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3	3
土地	88	94
その他(純額)	104	107
有形固定資産合計	197	205
無形固定資産	11	7
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 265	2, 564
その他	240	202
貸倒引当金	$\triangle 7$	$\triangle 7$
投資その他の資産合計	2, 497	2,758
固定資産合計	2, 706	2, 971
資産合計	11, 194	11, 195

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630	760
電子記録債務	1, 031	1,031
短期借入金	1, 180	1, 202
未払法人税等	19	19
賞与引当金	14	60
株主優待引当金	10	_
その他	1,041	682
流動負債合計	3, 927	3, 756
固定負債		
長期借入金	522	483
退職給付に係る負債	541	528
繰延税金負債	336	507
その他	71	66
固定負債合計	1, 471	1, 585
負債合計	5, 398	5, 341
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5, 285	5, 284
利益剰余金	△618	△928
自己株式	△10	△8
株主資本合計	4, 756	4, 446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1, 109
為替換算調整勘定	258	297
その他の包括利益累計額合計	1,038	1, 407
純資産合計	5, 795	5, 854
負債純資産合計	11, 194	11, 195

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 (自 2024年2月1日 2023年10月31日) 至 至 2024年10月31日) 売上高 8,875 8,908 売上原価 5,647 5,647 3, 228 売上総利益 3, 261 販売費及び一般管理費 3,467 3,532 営業損失 (△) △205 △303 営業外収益 受取利息 3 13 20 受取配当金 31 33 24 為替差益 その他 6 9 営業外収益合計 63 80 営業外費用 支払利息 9 13 持分法による投資損失 4 1 債権売却損 1 その他 0 7 営業外費用合計 15 22 経常損失 (△)  $\triangle 157$  $\triangle 246$ 特別利益 事業譲渡益 45 固定資産売却益 0 45 0 特別利益合計 特別損失 45 減損損失 投資有価証券評価損 0 特別損失合計 0 45 税金等調整前四半期純損失(△)  $\triangle 112$  $\triangle 290$ 法人税、住民税及び事業税 16 20 法人税等調整額 0  $\triangle 1$ 法人税等合計 17 19 四半期純損失 (△) △129 △310 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)  $\triangle 129$ △310

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
△129	△310
187	329
68	38
△11	_
244	368
114	58
114	58
	(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)  △129  187 68 △11 244 114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日) 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

減価償却費 47百万円 43百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	卸売り事業	小売り事業	合計	(注) 1	計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7, 459	1, 449	8, 908	_	8, 908
セグメント間の内部売上高又は 振替高	70	0	71	△71	_
計	7, 529	1, 450	8, 979	△71	8, 908
セグメント損失(△)	△156	△48	△205	_	△205

- (注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。
  - 2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	卸売り事業	小売り事業	合計	(注) 1	計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7, 370	1, 505	8, 875	_	8, 875
セグメント間の内部売上高又は 振替高	94	0	94	△94	-
計	7, 464	1, 506	8, 970	△94	8, 875
セグメント損失 (△)	△283	△20	△303	_	△303

- (注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。
  - 2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売り事業」及び「小売り事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「卸売り事業」セグメントで39百万円、「小売り事業」セグメントで5百万円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損益は5期ぶりに黒字転換したものの、営業キャッシュ・フローはマイナスを計上しております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、第5次中期経営計画に掲げた事業ポートフォリオ戦略の実行により、収益基盤の再構築と安全化に努めてまいります。

資金面については、金融機関からの融資継続を含め手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上のことから、現時点では当社グループにおける継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。